

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,969	△8.6	325	151.5	423	131.3	235	—
2021年3月期第3四半期	9,812	△0.6	129	△30.1	182	△36.1	△82	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 238百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 60.18	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	△21.14	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 12,712	百万円 5,434	% 42.8
2021年3月期	11,983	5,217	43.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,434百万円 2021年3月期 5,217百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 9.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,579	3.0	429	—	468	512.0	264	△3.6
								67.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	4,746,000株	2021年3月期	4,746,000株
2022年3月期3Q	827,889株	2021年3月期	848,389株
2022年3月期3Q	3,909,911株	2021年3月期3Q	3,889,858株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が9月に解除されたこともあり、外食、サービス消費が持ち直しの兆しを見せております。また、海外需要の強さや、部品・原材料の供給緩和が、回復基調を支えています。但し、今後、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行により、経済活動の規制強化の動きが拡大することとなれば、需要が下振れするリスクもあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして、当社グループは、引き続き「コンプライアンス経営」「品質・安全の追求」「研究開発の強化」「海外市場の開拓」に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高89億69百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益3億25百万円（前年同期比151.5%増）、経常利益4億23百万円（前年同期比131.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円）と減収増益になりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は5億77百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①水産事業

水産事業における事業環境は、新型コロナウイルスの感染状況に翻弄されたことに加え、ハマチの幼魚の天然モジャコの不漁や、補助金事業を利用した成魚出荷の拡大が進展した結果、在池尾数が減少したこと、また、秋以降の水温の低下が例年より早く、摂餌が悪化するなど、引き続き飼料の販売には厳しい環境となりました。

エビ飼料類については、疾病による斃死の拡大等、在池尾数の減少もあり、前年同期と比べて売上減少しました。魚飼料類については、ハマチ飼料の売上減少はあるものの、一方で、ヒラメ・マダイ飼料では他魚種に比べて、在池尾数は減少せず売上増加となり、魚種によるバラつきが大きい結果となりました。

鮮魚販売部門では、9月以降の緊急事態宣言の解除により外食向け販売が回復したこと、比較的販売単価も上昇傾向にあったことから、堅調に推移しました。

魚類種苗販売部門は、外食、観光関連の需要減による影響があったものの、成魚販売がその減少分を上回る売上となったため、前年同期と比べて売上は上回りました。

その結果、売上高は53億27百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は3億99百万円（前年同期比148.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4億82百万円減少し、セグメント利益は27百万円減少しております。

②食品事業

食品事業における事業環境は、コロナ禍の収束の兆しが見え始めたこともあり、消費者の内食から外食への需要の高まりが見られました。中止となっていた展示会も開催の方向で進展しているところです。

このような状況の中、うどん・そば・素麺類が、前年同期と比べて売上を落としている一方で、業務用商材は皿うどん類を中心に回復傾向に転じました。ラーメン類・カップ類についても比較的好調に推移しました。

カレー類・シチュー類につきましては、コロナ禍での巣ごもり需要の反動から定番需要が落ち込み前年同期と比べて減少となりましたが、PB商品の新規開発商品の導入が進み前年同期と比べて売上増加しました。かき揚げ類は、家庭用・小容量サイズの商品の販売が引き続き好調に推移しました。

その結果、売上高は36億41百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は2億35百万円（前年同期比15.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は94百万円減少し、セグメント利益は6百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億29百万円増加し127億12百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が8億12百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億8百万円増加、現金及び預金が4億45百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ5億12百万円増加し72億77百万円となりました。これは、主として買掛金が4億11百万円増加、短期借入金が5億29百万円増加、長期借入金が3億26百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億17百万円増加し54億34百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億94百万円増加、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	2,089
受取手形及び売掛金	1,655	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,467
商品及び製品	602	607
仕掛品	248	235
原材料及び貯蔵品	1,202	1,410
その他	52	223
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	6,286	7,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,198	1,151
機械装置及び運搬具（純額）	666	626
土地	2,174	2,193
その他（純額）	247	379
有形固定資産合計	4,285	4,350
無形固定資産		
のれん	176	126
その他	31	24
無形固定資産合計	207	150
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,242	1,227
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	1,203	1,188
固定資産合計	5,696	5,689
資産合計	11,983	12,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637	1,049
短期借入金	3,209	3,739
未払法人税等	145	51
賞与引当金	156	78
その他	490	565
流動負債合計	4,640	5,483
固定負債		
長期借入金	1,461	1,134
退職給付に係る負債	101	97
その他	562	561
固定負債合計	2,125	1,794
負債合計	6,765	7,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	440	437
利益剰余金	4,962	5,156
自己株式	△928	△906
株主資本合計	5,078	5,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	142
その他の包括利益累計額合計	139	142
純資産合計	5,217	5,434
負債純資産合計	11,983	12,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	9,812	8,969
売上原価	7,994	6,946
売上総利益	1,817	2,022
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	431	412
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び賞与	431	456
賞与引当金繰入額	26	25
退職給付費用	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
その他	772	782
販売費及び一般管理費合計	1,688	1,696
営業利益	129	325
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	8	9
為替差益	—	15
補助金収入	14	25
雑収入	62	56
営業外収益合計	90	111
営業外費用		
支払利息	15	10
為替差損	19	—
雑損失	2	3
営業外費用合計	37	13
経常利益	182	423
税金等調整前四半期純利益	182	423
法人税、住民税及び事業税	188	161
法人税等調整額	76	26
法人税等合計	265	187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82	235
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	235

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	3
その他の包括利益合計	13	3
四半期包括利益	△68	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更をしております。

商品売上に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、代理人取引として判断された売上は純額で収益を認識する方法に変更しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、収益から減額する方法に変更しております。

返品について、従来は、返品が発生した時点で収益を減額しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億77百万円減少し、売上原価は5億18百万円減少し、販売費及び一般管理費は25百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,105	3,707	9,812	—	9,812
セグメント利益	160	278	439	△256	182

(注) 1 セグメント利益の調整額△256百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費255百万円、営業外収益29百万円、営業外費用29百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	3,752	—	3,752	—	3,752
養殖魚類	1,575	—	1,575	—	1,575
乾麺・即席麺類	—	1,477	1,477	—	1,477
カレー、シチュールー類	—	1,214	1,214	—	1,214
乾物類	—	543	543	—	543
かき揚げ	—	406	406	—	406
顧客との契約から生じる収益	5,327	3,641	8,969	—	8,969
外部顧客への売上高	5,327	3,641	8,969	—	8,969
セグメント利益	399	235	635	△212	423

(注) 1 セグメント利益の調整額△212百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費238百万円、営業外収益35百万円、営業外費用9百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「水産事業」の売上高は4億82百万円減少、セグメント利益は27百万円減少し、「食品事業」の売上高は94百万円減少、セグメント利益は6百万円減少しております。